

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第41期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	7,941,951	7,061,241	7,664,115	7,810,527	8,359,645
経常利益 (千円)	470,021	230,598	422,357	548,009	691,557
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	280,597	142,395	267,889	301,572	386,972
包括利益 (千円)	315,813	130,866	296,135	230,436	404,262
純資産 (千円)	10,693,641	10,710,795	10,903,556	11,020,281	11,279,817
総資産 (千円)	21,816,678	21,738,821	21,797,888	21,615,321	21,313,875
1株当たり純資産 (円)	1,034.46	1,036.12	1,054.76	1,066.06	1,091.16
1株当たり当期純利益 益 (円)	27.14	13.77	25.91	29.17	37.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	49.3	50.0	51.0	52.9
自己資本利益率 (%)	2.7	1.3	2.5	2.8	3.5
株価収益率 (倍)	17.1	28.3	21.3	16.1	14.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	901,400	383,260	857,005	827,977	1,109,291
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	409,647	445,380	397,584	401,664	321,955
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	482,765	67,736	458,531	394,296	757,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	282,597	288,214	289,102	321,118	350,742
従業員数 (人)	269	270	245	234	224
(外、平均臨時雇用者 数)	(281)	(263)	(263)	(266)	(274)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	4,939,871	4,184,812	4,674,490	4,866,229	5,298,759
経常利益 (千円)	243,721	148,548	323,180	436,556	527,207
当期純利益 (千円)	122,481	95,376	217,955	288,948	350,095
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産 (千円)	11,478,495	11,448,655	11,591,482	11,695,583	11,918,243
総資産 (千円)	20,786,881	20,320,237	19,955,745	19,287,453	18,992,268
1株当たり純資産 (円)	1,110.38	1,107.50	1,121.31	1,131.38	1,152.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (3.00)	8.00 (3.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.85	9.23	21.08	27.95	33.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.3	58.1	60.6	62.8
自己資本利益率 (%)	1.1	0.8	1.9	2.5	3.0
株価収益率 (倍)	39.2	42.3	26.2	16.9	15.6
配当性向 (%)	92.8	86.7	52.2	42.9	41.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	106 (71)	103 (73)	92 (63)	83 (68)	77 (71)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	130.4 (112.1)	112.1 (112.4)	159.5 (137.4)	140.5 (115.5)	160.5 (136.4)
最高株価 (円)	666	493	620	640	548
最低株価 (円)	351	363	388	440	448

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第41期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおり、第39期及び第40期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の前身の会社として、1964年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社（現日本コークス工業株式会社）100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、1976年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、1980年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
1980年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
1980年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
1980年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
1983年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
1986年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
1987年12月	グリーンランドサービス株式会社を設立、キャディ派遣業を開始
1988年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
1988年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
1988年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
1989年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
1990年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
1991年11月	福岡証券取引所に上場
1992年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
1992年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1995年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
1995年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
1998年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
1998年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
1999年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
2000年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
2001年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
2002年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
2002年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
2003年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
2004年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
2005年6月	九州わんわん王国の営業を終了
2005年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
2006年5月	会社分割後のG L S 株式会社を吸収合併
2006年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
2007年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
2007年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
2009年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併
2010年7月	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を受託（同施設は2010年8月1日リニューアルオープン）
2013年4月	有明リゾートシティ株式会社の収益向上のため、連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が同じく連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併
2013年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(遊園地事業)

グリーンランド	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内2店舗、園内売店の内5店舗を、当社より受託して運営しております。また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内6店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち2施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。
北海道グリーンランド遊園地	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
いわみざわ公園(北海道)	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、いわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。

(ゴルフ事業)

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

(ホテル事業)

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。
生損保保険代理店等営業業務他	有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

(不動産事業)

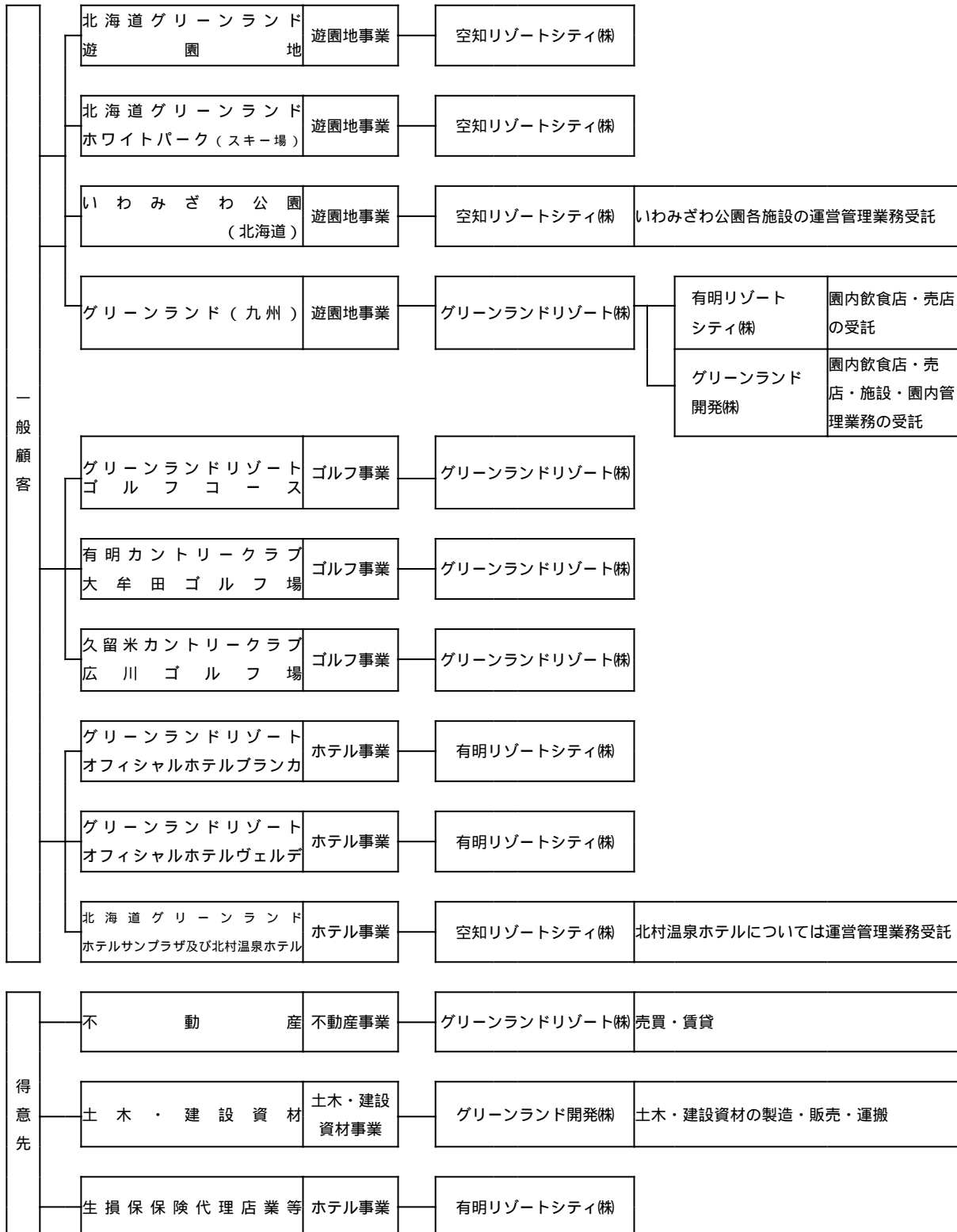
不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

(土木・建設資材事業)

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

2019年12月31日現在



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランド開発(株)	熊本県荒尾市	100,000	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり
空知リゾートシティ(株) (注)2	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ(株) (注)2	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,406,437千円	1,396,614千円
(2)経常利益	41,896千円	8,800千円
(3)当期純利益	24,618千円	5,395千円
(4)純資産額	424,352千円	544,844千円
(5)総資産額	1,105,449千円	3,136,786千円

(2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。なお、西部瓦斯株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
遊園地事業	70	(96)
ゴルフ事業	38	(49)
ホテル事業	78	(111)
不動産事業	0	(1)
土木・建設資材事業	19	(12)
全社共通	19	(5)
合計	224	(274)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 (71)	37.4	10.1	4,798,484

セグメントの名称	従業員数(人)	
遊園地事業	27	(17)
ゴルフ事業	38	(49)
ホテル事業	0	(0)
不動産事業	0	(1)
土木・建設資材事業	0	(0)
全社共通	12	(4)
合計	77	(71)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来現在まで、たゆまぬ創造・革新によってお客様に常に満足を提供することを心がけてまいりました。これからも企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付け、スタッフ一人一人が、いかなる状況の変化にも対応し、その状況を突破するための柔軟な発想と実行力を持つことに重点を置き、新しい付加価値を次々と創出していくことで、当社グループ事業の「強み」に磨きをかけ、日々変化する顧客ニーズや消費動向に対応するとともに、当社グループ事業の競争力を高めることで業績向上に努めてまいります。

また、企業として利益の確保に向けた経営を進めていくことはもちろんのこと、社会的責任を自覚の上、法令の遵守や倫理に則った企業活動を実践し、地域発展への貢献にも努め、すべてのステークホルダーから「信頼」される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目まぐるしく変化する消費動向に対応し、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めて集客を図り売上増加を目指すとともに、現状分析及び関連設備の全面的な見直しを行い、無駄な経費の削減に努めてまいります。

このため、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

集客事業を柱とする当社グループでは、多彩なイベントの開催・季節に応じたキャンペーンの造成・女性層や3世代ファミリーに的を絞った戦略・さらには海外からのお客様に向けた制度を最大限に活かした営業展開や商品の販売強化に引き続き取り組み、さらなる集客を図ります。

また、外部環境に柔軟に対応可能な組織変更やグループ再編による各事業の効率化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ますます多様化する顧客ニーズに加え、度重なる厳しい自然災害の発生や目まぐるしく変動する海外情勢など、今後のレジャー消費動向の見通しをつけにくい状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの変化に迅速に対応すべく、スタッフ全員が五感を研ぎ澄まし、常に新たな取り組みに挑戦してまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、まずは1月に冬季イルミネーションイベント「ワンダーイルミネーション」を開催し、100カ所以上の色鮮やかなイルミネーションスポットに加え、新たに「オーロライリュージョン」を展開し、間近で見るオーロラ演出で、多くのお客様を魅了いたしました。

春のイベントにつきましては、見どころが満載の3大イベントを開催いたします。まず一つは、大人から子どもまで幅広い人気を誇る「クレヨンしんちゃん」の最新作映画をテーマとした「クレヨンしんちゃんワールドラクガキングダムとワクワク!グリーンランドだゾ!」を開催いたします。映画のメインテーマである「ラクガキ」を思いっきり楽しめるラクガキコーナーや、フォトスポット、そしてたくさんのアトラクションエリアなど、ワクワク楽しい遊びが満載のイベントとなっております。

また、もう一つは、「仮面ライダーゼロワン バトルステージ」と題し、令和最初の仮面ライダーとして人気の高い「仮面ライダーゼロワン」を主役として、迫力満点のライブアクションショーを開催いたします。日本最大級となる全長70メートルの屋外ステージ「グリーンスタジアム」を舞台に、更にスケールアップした約250インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や特殊効果により、これまで以上のスケール感を演出いたします。

さらに、話題急騰中のお笑い芸人「クロちゃん」の初の展覧会イベント「クロちゃんのモンスターパーク in グリーンランド」を開催いたします。テーマパークをモチーフとして、クロちゃんのキャラクターが縦横無尽に炸裂するドキドキ!ピクピク!の展覧会で、クロちゃん本人によるオリジナルアイドルソングや、クロちゃんと密室で2人きりになってしまうVR鑑賞など、思わず絶叫したくなる仕掛けが満載です。

そのほか、恒例の春の花火大会「HANABIフェスティバル」に加え、春休み期間においても、イルミネーションイベント「夜桜 ワンダーイルミネーション」を開催するなど、新たな集客の取り組みも実施いたします。

アトラクションにおいては、宇宙をテーマに、不思議で幻想的な体験ができる日本初登場のアトラクション「コズミックメイズ」をゴールデンウィークに向けてオープンするほか、既存のアトラクションについても新たな光の演出を加えるなど、様々なリニューアルに取り組んでまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンから、「仮面ライダーゼロワン」、「ヒーリングっどプリキュア」、「魔進戦隊キラメイジャー」など、男児女児それぞれに人気の高い最新キャラクターショーを開催いたします。

また、夏におきましては、子ども達に大人気のキャラクターショーを連日開催するほか、初めてとなる「移動動物園」を展開し、幅広い層の集客を図ります。

そのほか、園内を舞台とした「宝探しゲーム」や人気の高い「リアル脱出ゲーム」を開催するなど、遊園地のロケーションを最大限に活用したイベント実施にも注力いたします。また、恒例となりました大型コンサートイベント「JOIN ALIVE (ジョインアライブ)」につきましても、更に内容をパワーアップさせ、開催施設としてのブランドイメージの強化にも繋げてまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、学校授業やインバウンド客ならびに自衛隊訓練の団体利用に加え、個人レッスンの積極的な受け入れにより、リピーターの獲得に注力いたします。

『いわみざわ公園管理』におきましては、引き続き指定管理者として適切な管理を行うとともに、花数を増やして魅力増大を図り、加えて初夏と秋の「ローズフェスタ」開催による集客拡大に努めてまいります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、コース整備や設備の拡充による顧客満足度の向上を取り組みの基本として、各ゴルフ場の立地や強みを活かした集客施策に注力いたします。

また、3ゴルフ場を持つスケールメリットを、集客のみならず、各種仕入れの合理化による費用削減にも最大限活用して、更なる収益拡大を図ります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、季節毎にテーマを持った特色あるゴルフコンペを定期的に行うことで、集客増加を図ります。

また、外部予約サイトとの差別化を打ち出し、自社予約サイト限定の商品プランを展開することで、予約拡大に努めるほか、友の会会員限定特典の強化により更なる会員獲得を行い、リピーターの拡大を図ります。

施設面においては、新たにバンカーの設置等を行い、コース戦略性を高めるとともに、一部のコースでレディース向けのティーイングエリアを新設し、更なる魅力増大を図ります。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、会員限定のポイントシステムにより顧客満足度を向上させることで、更なる利用促進を図り、近隣ゴルフ場との差別化による新規会員獲得にも注力してまいります。

また、地元企業や各種団体との連携を強化し、コンペ獲得によるビジター客の確保にも努めてまいります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地をはじめとするグリーンランドリゾート全体のオフィシャルホテルとしての役割を存分に意識して、常に利用者に快適なサービスの提供を心掛けるとともに、料飲部門や宴会部門においても独自のブランド力を構築し、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やプール、ゴルフ場に隣接した立地を活かした宿泊プランを中心に顧客獲得を図るとともに、特に繁忙時における定員稼働率向上に注力し、更なる収益拡大を図ります。

施設面においては、屋上エリアの整備を進め、バーベキューやグランピングなど、新たな楽しみ方の幅を広げてまいります。

その他、好評な、遊園地を望むホテル中庭でのバーベキューや秋・冬の鍋料理について、その内容の充実とともにPR強化を実施し、更なるリピーター拡大を図ります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、新たに「仮面ライダーゼロワンルーム」を設置したほか、遊園地やゴルフ場との各種セットプランを充実させることで、リゾートホテルとして幅広いターゲット層に訴求いたします。

また、各料飲店舗においては、新メニュー開発や季節毎のイベントを行うとともに、きめ細かな情報発信に努め、一層の利用拡大を図ってまいります。

設備面では、「レストランフォンターナ」におきまして、より多くのお客様が快適に食事をお楽しみいただけるよう、ピュッフェ台を刷新いたします。

宴会部門におきましては、2月に開催して大好評を博しました、人気グループ「純烈」のバレンタインスペシャルディナーショーなど、魅力ある集客イベントの開催に注力するとともに、ホームページの大幅なりニューアルによるPR強化で、婚礼をはじめとする各種団体の獲得を図ります。

『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地を中心とするリゾートホテルとしての役割を果たすと同時に、地域に密着したホテルとして、料飲部門や宴会部門の品質向上とブランド力の強化を推進し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

『ホテルサンブラザ』におきましては、ファミリー層の着実な取り込みに加え、オリンピック競技の札幌開催を絶好の機会と捉え、様々な商品プラン設定や営業強化により、更なる顧客拡大を図ってまいります。

また、料飲メニューに変化を持たせることで、リピーターの拡大を図るとともに、宿泊客へのPR強化により喫食率の向上に努めてまいります。

『北村温泉ホテル』におきましては、学校や企業を対象とした合宿プランや研修プランを中心として団体獲得に注力いたします。

宴会におきましては、無料送迎バスや和室での椅子・テーブル宴会の快適性をPRし、顧客の拡大を図ってまいります。

また、指定管理者として運営管理しております当ホテルにつきましても、本年6月頃より大規模改修工事が計画されており、様々な設備拡充とともに新たなサービスの提供を最大のセールスポイントとして、万全の体制での営業再開に取り組んでまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、遊園地を中心とするグリーンランドリゾートエリア全体の魅力増大に繋がるような、新たなテナント誘致に注力してまいります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、コルサンドやポゾテックなどの建設資材の販売に注力するとともに、火力発電所へのバイオマス燃料投入業務受託については、着実に実績を積み上げてまいります。

また、幅広い情報ネットワークを駆使し、土木工事受注を積極的に行い、更なる収益の拡大を図ります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーを掲げ、全てのお客様が喜びの笑顔になることはもちろん、スタッフ全員が楽しんで笑顔あふれる接客を行うことを目標に、日々の事業活動に取り組んでおります。これからも、様々な取り組みを積極的に行い、お客様に常に進化する当社グループの姿をお見せすることで、一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年3月27日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件や大規模災害及び感染症による影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や熊本地震のような想定を超える大規模災害の発生及び新型コロナウイルスなどの感染症の蔓延は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが直接影響を受けない場合であっても、取引企業や顧客が影響を受けることで、事業活動の制限、個人消費意欲が低下するといった副次的な影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、遊具・飲食・売店などの設置・運営の多くをテナント制としております。テナント制の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとまなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を運営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度など、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a) 経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、新元号制定に伴い過去最長の10連休となりましたゴールデンウィークが大きな追い風となり、各施設での集客に向けた多様な取り組みも奏功し、九州の遊園地をはじめ、3ゴルフ場ならびに北海道の遊園地において、その利用者数は増加いたしました。

また、土木・建設資材事業につきましても、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託が堅調だったことに加え、客土用土の販売が好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,359,645千円（前期比549,117千円増）、営業利益684,457千円（前期比119,665千円増）、経常利益691,557千円（前期比143,548千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は386,972千円（前期比85,399千円増）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	8,359,645	7,810,527	549,117	7.0
営業利益	684,457	564,791	119,665	21.2
経常利益	691,557	548,009	143,548	26.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	386,972	301,572	85,399	28.3

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

まず、九州の『グリーンランド』におきましては、1月の冬休み期間と週末毎の夜間営業に合わせ、「光のファンタジー」と題して、園内を色鮮やかなイルミネーションで演出いたしました。今回は、桜並木に電飾を施した「さくらの散歩道」を新たに誕生させるなど、園内100カ所以上のイルミネーションスポットをご用意し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

また、2月には、約500個のLEDスカイランタンを上空一面に浮かべるお客様参加型のイベント「Sky Lantern Star Night Dream(スカイランタンスターナイトドリーム)」を実施し、会場全員が一体となって、幻想的な夜空を楽しみました。

春催事	<ul style="list-style-type: none"> ・おしりたんてい プブっとかいつ！なぞときフェスティバル ・仮面ライダージオウ バトルステージ ・GReeeeNLAND (音楽グループ「GReeeeN」とのコラボレーションイベント) ・HANABIフェスティバル
夏催事	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲゲゲの鬼太郎 ゲゲゲの森であそぼう！！ ・ガンバレレーヤ×グリーンランド ・仮面ライダージオウ スペシャルショー ・仮面ライダージオウ 出演俳優トークショー ・さのよいファイヤーカーニバル2019
秋催事	<ul style="list-style-type: none"> ・しまじろうプレイパーク ・タマホームスペシャル2019 第16回「花火物語」 ・グリーンランドハロウィン&ハロウィンスペシャル花火 ・プリキュアオールスターズがやってくる
冬催事	<ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーション「ワンダーイルミネーション」 ・「ルパン三世 THE FIRST」タイアップイベント ・オーロライリュージョン ・グリーンランドカウントダウンパーティー2020

春には、幅広い層の集客を図り、異なるメインターゲットを意識して3大イベントを開催いたしました。

まず一つは、絵本シリーズを中心に大人気となった「おしりたんてい」のパビリオンとして、「おしりたんてい プブっとかいつ！なぞときフェスティバル」を開催いたしました。会場では、絵本やアニメでお馴染みの世界観を体感できる内容が大好評を博し、関連グッズの販売も非常に盛況となりました。

もう一つは、男児を中心に人気の高い「仮面ライダージオウ」が主役の「仮面ライダージオウ バトルステージ」を開催し、全面リニューアルした屋外ステージを所狭しと繰り広げられる大迫力のバイクスタントやバトルアクションで、会場は大歓声に包まれました。

更に、数々の大ヒット曲により、若者を中心に幅広い世代から愛されるアーティスト「GReeeeN」とのコラボレーションイベント「GReeeeNLAND」を開催し、オリジナルテーマソング「ミドリイロ」を書き下ろしいただき、ミュージックビデオも遊園地を舞台に撮影されました。また、特設のフォトスポットやアトラクション乗車中にはGReeeeNメンバーからのスペシャルメッセージも流れるという、まさにグリーンランドが「ミドリイロ」に染まるイベントで、幅広いファン層に訴求することができました。

また、7月1日より、人気お笑い芸人「ガンバレレーヤ」とのコラボレーションイベントを開催し、園内を多くの面白スポットで演出したほか、夏のメインイベントとして、九州初となるイベント「ゲゲゲの鬼太郎 ゲゲゲの森であそぼう！！」を開催いたしました。

加えて、秋には、未就学児ファミリーをメインターゲットとして、大人気キャラクター「しまじろう」の体験型パビリオン「しまじろうプレイパーク」を開催したほか、ハロウィンイベントや年末の「カウントダウンパーティー2020」など、1年間を通じて何度でも来園したくなるような、多彩なイベント開催に取り組んでまいりました。

アトラクションにおいては、春には、「スーパーシューティングライド モンスターヒーローズ」、「ウエスタン列車 悪モンバスターズ」、そして「レーザーシューティング」を3大シューティングアトラクションとしてリニューアルオープンし、夏には、日本初登場となる新規アトラクション「グッジョブ大作戦」を導入したほか、「ウォーターパーク(プール)」では、8月10日から8月18日までの期間、「ナイトプール」と題して初めての夜間営業を展開いたしました。

そのほか、継続的なアトラクションの刷新や多彩なイルミネーションスポットの拡充等の魅力増大施策に向け、9月14日より入園料金ならびにアトラクションフリーパス料金の値上げを実施し、一層の収益基盤の強化を図りました。

このような様々な取り組みに加え、2018年秋に全国公開されました、グリーンランドを舞台とした映画「オズランド 笑顔の魔法おしえます。」に喚起された多方面からのご来園者もあり、また、営業強化による各種新規団体や修学旅行団体の獲得が好調に推移し、利用者数は、前期比65,354人増加の913,404人、売上高は前期比390,782千円増加の3,873,139千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、4月のオープンより、「仮面ライダージオウ」、「スタートウインクルプリキュア」、「騎士竜戦隊リュウソウジャー」など、人気の最新キャラクターショーを開催し、子どもを持つファミリー層をメインターゲットとして集客を図りました。また、10連休となりましたゴールデンウィーク期間中には、「おしりたんてい」のショーなど話題性の高いイベントを開催し、園内は大いに賑わいました。

また、北海道最大級の野外音楽フェス「JOIN ALIVE(ジョインアライブ)2019」が、7月13日から2日間に亘り開催され、10回目の節目を迎えた今回は、多くの人気アーティストの出演により約40,000人の観客動員数となり、ライブ会場は、例年以上の盛り上がりを見せました。

また、7月には「いわみざわ彩花まつり花火大会」、8月には「いわみざわ公園花火大会」がそれぞれ開催され、遊園地も大いに賑いました。

そのほか、8月10日から8月18日までの期間において、「フリースタイルモトクロス」を開催し、日本トップクラスのライダーの圧巻のパフォーマンスに、会場は大歓声に包まれました。

秋には、「ワンワンとあそぼうショー」など人気の高いキャラクターイベントを開催し、3連休などの集客の山場を更に盛り上げました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月はインバウンド客ならびに自衛隊訓練の利用件数増加や客単価増加が見られましたものの、12月に入ってからの雪不足やそれに伴う営業日の減少が影響し、利用者数ならびに売上高は低調に推移いたしました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前期比17,205人増加の227,921人となり、売上高は前期比89,984千円増加の765,754千円となりました。

以上の結果、利用者数は前期比82,559人増加の1,141,325人となり、売上高は前期比480,766千円増加の4,638,894千円、セグメント利益につきましては前期比119,905千円増加の738,983千円となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、お客様目線に立った快適なプレー環境の整備に注力し、きめ細やかな樹木の剪定・伐採やカート道路の補修のほか、新たにレディスティを設置するなど、3ゴルフ場各々の特色を活かしながら、一層の魅力向上に努めました。

また、韓国人ゴルファーの利用促進ならびに新規会員権販売に向け、新たな韓国人スタッフを加え、韓国内のゴルフツアー造成会社との連携強化を推進いたしました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、多彩な機能を持つ最新鋭のナビゲーションシステムをPRすることで、オープンコンペ参加者獲得のほか、慶事コンペなど各種コンペの利用拡大に努めました。

また、若年層ゴルファーの取り込みを図り、シニア層ゴルファーとのペアマッチコンペやゴルフ場スタッフがお客様と対戦する「スタッフが挑戦コンペ」を新たに開催したほか、友の会会員拡大に取り組むなど、パブリックゴルフ場の強みを活かした営業展開に注力いたしました。

また、施設面においては、ベントグリーンの拡張のほか、ゴルフ場のフロントカウンターの改装など、プレーヤーの利便性ならびに快適性向上に努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、九州ゴルフ連盟主催の各種競技大会の開催に伴い、練習ラウンド客の取り込み注力したほか、ビジター客の獲得に向け、各種団体向けセールスやWEB会員拡大に努めました。

また、快適なナビゲーションシステムのPRに加え、『大牟田ゴルフ場』ではセルフプレーでのゴルフカートの一部コース内への乗り入れにも取り組むなど、より快適なプレー環境を提供することで、利用者層の拡大に努めました。

更に、メンバー会員に向けた新たなサービスとして、ポイントカードシステムを導入し、両メンバーシップコースの相互利用を含めた会員の利用促進を図りました。

以上の結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前期比2,499人増加の132,930人となり、売上高は前期比27,117千円増加の994,876千円、セグメント利益につきましては、前期比20,798千円増加の41,864千円となりました。

（ホテル事業）

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』では、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての機能性向上と合わせ、確固たるブランド力の確立に注力し、更なるリピーターの獲得を図りました。

『ホテルブランカ』におきましては、好調なネット予約による客室稼働率向上に加え、遊園地やゴルフ場に隣接する立地を活かし、各施設利用を目的としたファミリー客や団体客を中心に集客を図りました。また、新たに客室にテレビモニターを利用したインフォメーションシステムを導入したほか、客室やトイレの改装、中庭の景観整備等を鋭意取り進めて利用者の満足度向上に努めました。

また、夏のバーベキューとともに好評な秋・冬の鍋バイキングでは、新たな食材を取り入れるなど、サービス拡充にも趣向を凝らし、地元客を中心に多くのリピーターを獲得いたしました。

そのほか、エレベーターの新設により館内移動の利便性を高め、法事など各種宴会場利用客の拡大や屋上テラス「シエロガーデン」の利用促進を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、新たに「仮面ライダージオウルム」を造成したほか、大観覧車を望むコロッセオ広場の景観整備を行うなど、遊園地のオフィシャルホテルとしての特色を打ち出して、ファミリー層を中心に訴求いたしました。

また、夏休み期間においては、新たに、遊園地2日間の入園無料ならびにプール1日入場無料を宿泊特典として打ち出して集客拡大に努め、秋以降につきましても、遊園地利用時の優位性を前面にアピールし、1泊2食付プランを主力とした予約獲得に努めることで、インバウンド客の減少を売上面でカバーいたしました。

また、好評なタラバガニ&ステーキバイキングや地酒の会ならびにプレミアムビール祭りなど、近隣他施設と差別化した飲食イベントを定期的に開催し、話題性の喚起とともに安定した顧客獲得に努めました。

以上のような取り組みを鋭意行いましたものの、秋以降のインバウンド客の減少等も影響し、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前期比3,934人減少の67,489人となり、また、婚礼獲得数の減少等で特に宴会部門の落ち込みが目立ち、売上高は前期比49,899千円減少の1,373,893千円となりました。

北海道の『ホテルサンプラザ』におきましては、遊園地やスキー場など多様なレジャー施設との連携の強さを最大限に打ち出して、ファミリー層、インバウンド客ならびに企業団体など、幅広い集客活動に努めました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、好調なネット予約を中心に宿泊部門を伸ばしたほか、ステーキセット、北村ラーメン、居酒屋メニューなどの飲食メニューの強化により、レストラン部門の売上増大にも注力いたしました。

また、和室用の椅子・テーブルセットの導入により、より快適な会場利用をPRし、高齢層を中心に宴会獲得を図りました。

以上のような取り組みの結果、宿泊者数は堅調に推移し、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者数は前期比1,099人増加の24,599人となり、売上高は前期比30,709千円増加の640,018千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比2,835人減少の92,088人となり、売上高は前期比19,189千円減少の2,013,911千円、セグメント利益につきましては前期比7,411千円減少の25,843千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、九州のグリーンランドリゾート一帯の賃貸事業を中心に堅調に推移いたしました。売上高は前期比2,047千円増加の158,061千円となり、セグメント利益につきましては、前期比2,274千円増加の120,978千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、新たに運送業務受託を開始し、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託が堅調だったことに加え、土木工事受注ならびに客土用土の販売が好調に推移したため、ポゾテックの製造量は落ち込んだものの、売上高は前期比58,375千円増加の553,902千円となり、セグメント利益につきましては前期比7,983千円増加の89,783千円となりました。

(注)セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計1,017,452千円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む332,995千円を差し引いた684,457千円が当連結会計年度の営業利益となります。

b) 財政状態

当連結会計年度末の資産額合計は、21,313,875千円(前連結会計年度比301,446千円減少)となりました。

当連結会計年度末の負債額合計は、10,034,058千円(前連結会計年度比560,981千円減少)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、11,279,817千円(前連結会計年度比259,535千円増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29,624千円増加し、350,742千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,109,291千円となり、前年同期比281,313千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、321,955千円となり、前年同期比79,708千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、757,711千円となり、前年同期比363,414千円の増加となりました。これは主に、長期借入による収入が減少したことによるものであります。

項目	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,291	827,977	281,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,955	401,664	79,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,711	394,296	363,414

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売実績(千円)	前連結会計年度比(%)
遊園地事業	4,638,894	+11.6
ゴルフ事業	994,876	+2.8
ホテル事業	2,013,911	0.9
不動産事業	158,061	+1.3
土木・建設資材事業	553,902	+11.8
合計	8,359,645	+7.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の実績については、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年3月27日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらで見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

a) 貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

b) 投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

c)繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a)経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a)経営成績」に記載しております。

b)財政状態

当連結会計年度末の資産額合計は、21,313,875千円（前連結会計年度比301,446千円減少）となりました。

流動資産は、724,893千円（前連結会計年度比56,291千円減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、20,588,981千円（前連結会計年度比245,154千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物、土地が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債額合計は、10,034,058千円（前連結会計年度比560,981千円減少）となりました。

流動負債は、3,811,568千円（前連結会計年度比107,632千円減少）となりました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,222,489千円（前連結会計年度比453,349千円減少）となりました。これは主に、長期借入金、長期預り金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、11,279,817千円（前連結会計年度比259,535千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

次期におきましても、主に資産の維持更新等を目的とした設備投資を計画しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄う予定です。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、当社グループは時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むことで売上高経常利益率の拡大を目標としております。当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率8.3%（前期7.0%）となりましたが、今後も引き続き堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、サノヤス・ライド株式会社、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を中心に324,838千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地施設136,048千円、ゴルフ事業において、ゴルフ場施設38,504千円、ホテル事業において、92,525千円、土木・建設資材事業において、57,427千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)		
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	549,516	258,266	3,728,178 (580,524.78)	-	64,605	4,600,566 (580,524.78)	27 (17)	-
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	188,480	6,891	2,603,616 (1,347,041.38) [7,758.32]	-	1,425	2,800,413 (1,347,041.38) [7,758.32]	9 (15)	(注)3
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	103,914	28,100	1,653,419 (553,446.02)	705	1,962	1,788,102 (553,446.02)	17 (15)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	147,983	24,803	3,321,520 (434,887.41) [400,170.00]	940	2,551	3,497,798 (43,488,741) [400,170.00]	12 (19)	(注)3
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	169,250	172	3,000,281 (491,604.81) {113,110.46}	-	0	3,169,704 (491,604.81) {113,110.46}	0 (1)	(注)4

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 上記中 { } 内は賃貸中のものの面積であり内書で表示しております。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	91,313	101,120	857,929 (43,144.7) {20,498.6}	-	18,278	1,068,641 (43,144.7) {20,498.6}	39 (36)
空知リゾ ートシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北村温泉ホテル (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、 スキー場の 施設設備	510,068	111,689	298,034 (6,591.59)	-	53,216	973,009 (6,591.59)	53 (68)
有明リゾ ートシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの 施設設備	2,085,725	46,388	696,357 (23,668.50)	26,349	30,656	2,885,477 (23,668.50)	55 (99)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中{ }内は賃貸中のものの面積であり内書で表示しております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1998年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
 (1997年4月1日～1997年9月17日)

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	225	10	10	6,508	6,778	-
所有株式数(単元)	-	19,597	223	51,695	335	62	31,536	103,448	1,883
所有株式数の割合(%)	-	18.94	0.22	49.97	0.32	0.06	30.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,360株は、上記「個人その他」の欄に93単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式9,360株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年12月31日現在の実保有株式数は9,260株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.64
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.72
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	300.0	2.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区西加賀屋2丁目2-11	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.42
計	-	4,789.5	46.33

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,600	103,356	-
単元未満株式	普通株式 1,883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7	3,080
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	9,260		9,260	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円（うち特別配当1円）となり、中間配当金7円（うち特別配当2円）を含めまして年間配当金は1株につき14円とさせていただきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2019年8月7日 取締役会決議	72,361	7
2020年3月27日 定時株主総会決議	72,361	7

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しております。「取締役会」は原則毎月開催し、経営に関する重要な事項等の決定及び業務執行の監督を行っております。「経営会議」は、グループ子会社社長及び当社担当部長を招集して毎月開催し、当社グループの事業計画の進捗の確認のほか、必要に応じて対応策等の協議を行っております。職務の執行にあたっては「組織規則・業務分掌規則・職務権限規則」において、それぞれの責任・執行手続きを詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保しています。内部監査室は、業務活動の妥当性・検閲分析を計画的に行っております。「監査役会」は、原則年7回開催し、経営に関する監督機関として、取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議など重要な会議に出席しており、その監督機能を十分に果たせる体制を確保しています。

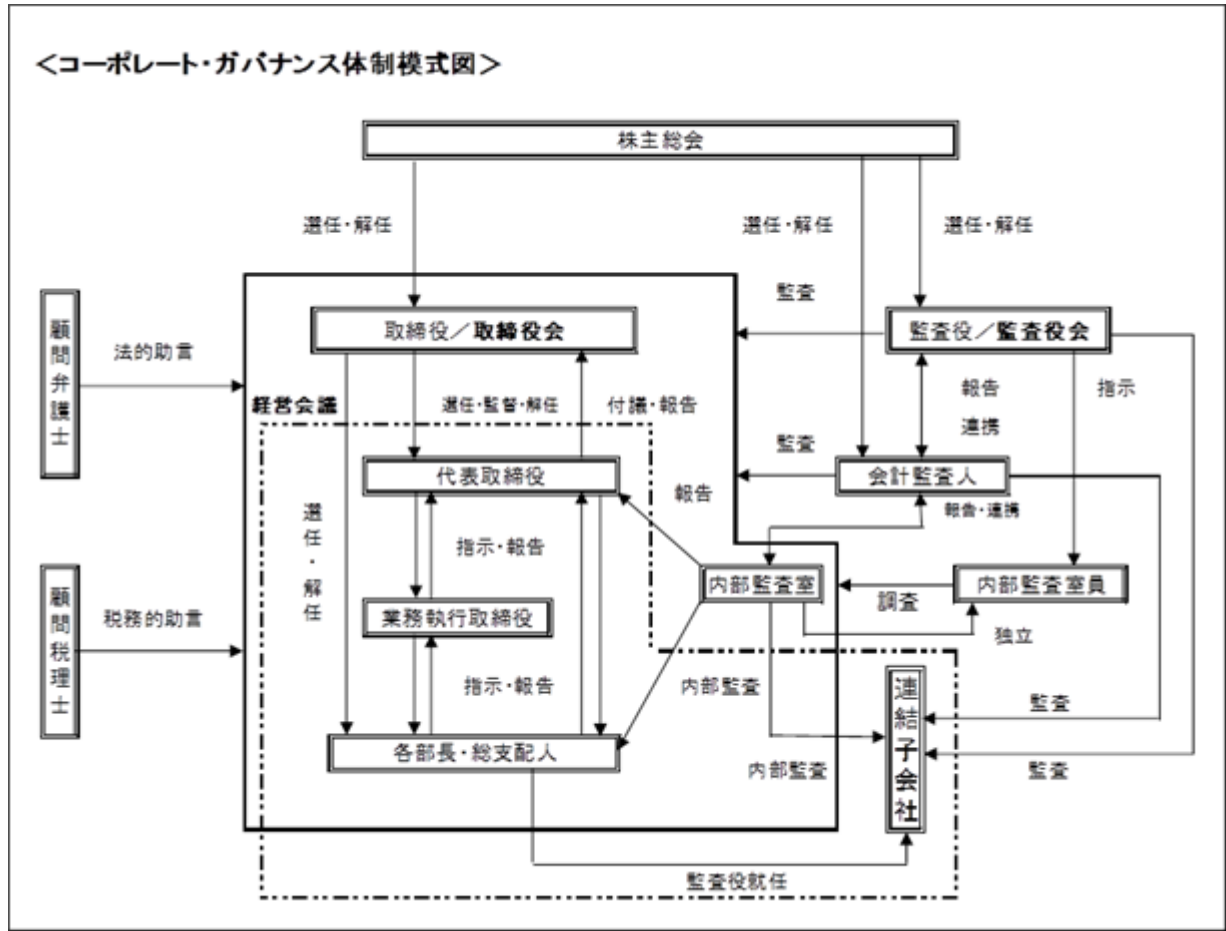
当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要であると認識し、当社グループの事業規模と形態を踏まえ、機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外取締役や社外監査役を含む監査役会による客観的で中立な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

各機関の構成は下記のとおりであります。

役職名	氏名	機 関 名 称		
		取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	江 里 口 俊 文		×	
取締役副社長	松 野 隆 徳		×	
常務取締役	重 光 敬 明		×	
取締役	幕 宰		×	
取締役	田 中 宏 昌		×	
取締役	寺 田 尚 文		×	
社外取締役	米 倉 和 久		×	×
社外取締役	上 野 豊 徳		×	×
常勤監査役	岡 部 雅 彦			
社外監査役	中 尾 哲 郎			×
社外監査役	水 本 忠 敬			×
社外監査役	藤 田 直 己			×
	各 担 当 部 長		×	

(注) 上記の各記号は、・・・議長 ・・・・構成員 ×・・・非構成員 を示しております。

なお、取締役会において、各担当部長は報告ならびに説明を行うために出席しております。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するための基本方針として、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

当該基本方針の内容は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社経営管理室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に役職員教育等を行う。
 - 2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
 - 3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
 - 4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。
 - 5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を経営管理室とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - 2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を、当社及び子会社は整備する。

3. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 各部所の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
 - 2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
 - 3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。
 4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
 - 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
 - 3) 当該職員は、取締役の指示・命令には属さないものとし、その人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役に意見を求め、これを尊重することとする。
 7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
 - 4) 監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。
 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。
 9. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続に従い、これに応じるものとする。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	江里口 俊文	1946年 8月29日生	1987年10月 当社入社 1988年 6月 当社総務部長 1997年 6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 1998年 7月 当社取締役営業部長 2000年 4月 当社取締役遊園地事業部長 2001年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	114.7
取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社担当 空知リゾートシティ株式会社担当	松野 隆徳	1963年 7月21日生	1987年 4月 当社入社 2005年 3月 当社総務部長 2009年 3月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 2011年 3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当 2013年 4月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人 2015年 3月 当社常務取締役遊園地事業部長 2016年 2月 当社常務取締役遊園地事業部長兼営業部長 2017年 3月 当社ゴルフ事業部、施設部担当 2017年 5月 当社施設部長 2019年 3月 当社取締役副社長(現任) 有明リゾートシティ株式会社担当(現任) 空知リゾートシティ株式会社担当(現任)	(注) 3	36.3
常務取締役	重光 敬明	1957年 7月26日生	1984年 4月 当社入社 2005年 3月 当社グリーンランド事業部長 2006年 3月 当社取締役グリーンランド事業部長 2006年 6月 当社取締役みらい九州こども博担当 2008年 1月 当社取締役ゴルフ事業部総支配人 2008年 1月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 2009年 2月 当社取締役営業部長 2010年 3月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人、営業部長 2010年 7月 当社常務取締役営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当 2010年 7月 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長 2011年 5月 当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部担当 2013年 3月 当社常務取締役営業部、ゴルフ事業部担当 2014年 1月 当社常務取締役 2015年 3月 当社常務取締役営業部長 2016年 2月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人 2017年 3月 当社常務取締役(現任) 空知リゾートシティ株式会社代表取締役社長(現任) 有明リゾートシティ株式会社取締役	(注) 3	63.2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	幕 宰	1962年6月11日生	1986年4月 当社入社 2001年3月 当社不動産事業部長 2009年2月 当社不動産事業部調査役 2009年12月 当社営業部部長 2009年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役ブランカ総支配人 2011年3月 同社取締役総支配人 2011年3月 当社取締役(現任) 2012年7月 当社取締役施設部担当 2015年3月 当社取締役不動産事業部長 2015年3月 グリーンランド開発株式会社代 表取締役社長 2017年3月 有明リゾートシティ株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)3	46.4
取締役 不動産事業部長	田中 宏昌	1962年4月4日生	1987年4月 当社入社 2006年1月 当社メンバーズゴルフ事業部総 支配人 2008年1月 当社営業部次長 2008年1月 有明リゾートシティ株式会社 取締役ブランカ総支配人 2009年2月 当社営業部次長兼社長室長 2010年6月 当社営業部次長 2011年3月 グリーンランド開発株式会社常 務取締役 2013年3月 同社代表取締役社長 2015年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事 業部総支配人 2016年2月 当社取締役総務部長 2017年3月 当社取締役 2017年3月 グリーンランド開発株式会社代 表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役不動産事業部長 (現任)	(注)3	18.3
取締役 遊園地事業部長兼 営業部長	寺田 尚文	1966年7月16日生	1989年4月 当社入社 2008年1月 当社遊園地事業部次長兼イベン ト企画宣伝課長 2013年3月 当社営業部長 2015年3月 当社経理部長 2017年3月 当社取締役経理部長 2018年6月 当社取締役経営管理室長 2019年3月 当社取締役遊園地事業部長兼 営業部長(現任)	(注)3	15.4
取締役	米倉 和久	1957年2月15日生	1980年4月 西部瓦斯株式会社入社 2007年7月 同社事業推進部関連事業室長 2008年7月 同社事業推進部長 2012年4月 同社理事事業推進部長 2013年4月 同社執行役員事業推進部長 2015年4月 同社常務執行役員事業推進部長 2018年4月 同社常務執行役員 2018年6月 同社取締役常務執行役員(現 任) 2019年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上野 豊徳	1953年2月11日生	1976年4月 株式会社肥後銀行入行 2007年6月 同行理事水道町支店長 2008年6月 同行執行役員水道町支店長 2009年6月 同行取締役監査部長 2010年6月 同行取締役執行役員監査部長 2011年4月 同行取締役常務執行役員 2013年3月 当社社外取締役 2013年6月 株式会社肥後銀行代表取締役 専務執行役員 2015年6月 同行常任監査役(常勤) 2016年6月 肥銀リース株式会社代表取締役 社長(現任) 2020年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	岡部 雅彦	1963年1月13日生	1985年10月 当社入社 2004年10月 当社メンバーズゴルフ事業部広川 ゴルフ場支配人 2009年7月 当社ゴルフ事業部グリーンランド リゾートゴルフコース支配人 2010年7月 当社経理部会計課長 2016年6月 (空知リゾートシティ株式会社出 向) 空知リゾートシティ株式会社 事務部長 2017年3月 (空知リゾートシティ株式会社出 向) 空知リゾートシティ株式会社 取締役事務部長 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5.7
監査役	中尾 哲郎	1952年1月8日生	1993年4月 弁護士登録 1995年12月 弁護士法人中尾総合法律事務所 所長(現任) 2007年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5.0
監査役	水本 忠敬	1942年8月23日生	1961年4月 熊本国税局入局 1993年7月 天草税務署長 2000年7月 大分税務署長 2001年7月 水本税理士事務所所長 (現任) 2004年10月 有明リゾートシティ株式会社監 査役 2011年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	2.0
監査役	藤田 直己	1953年6月12日生	1985年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入社 2012年7月 公認会計士藤田直己事務所所長 (現任) 2015年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	1.0
計					308.0

- (注)1. 取締役米倉和久氏及び上野豊徳氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役であります。
3. 2018年12月期に係る定時株主総会の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
なお、取締役上野豊徳氏は、前任者山木仁氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めによ
り、前任者の任期が満了する時までとなります。
4. 2018年12月期に係る定時株主総会の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

社外役員の状況

当社は提出日現在において、社外取締役として米倉和久氏及び上野豊徳氏の2名を、社外監査役として中尾哲
郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏の3名を選任しております。

社外取締役である米倉和久氏は、西部瓦斯株式会社の取締役常務執行役員を兼務しております。西部瓦斯株式
会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.38%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。

社外取締役である上野豊徳氏は、肥銀リース株式会社の代表取締役社長を兼務しております。肥銀リース株式会社は、当社との間に一般的なリース契約等の取引関係があります。

米倉和久氏を社外取締役に選任している理由としましては、同取締役は企業経営に関する豊富な経験や知識を有しており、これらの経験と知見を活かし、社外取締役として、取締役会の意思決定機能及び監督機能における役割を適切に果たしていただけると判断するためであります。また、同取締役が取締役を務める西部瓦斯株式会社は大株主企業であります。その他の利害関係はなく、同取締役は主に企業経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断しています。また、同取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

上野豊徳氏を社外取締役に選任している理由としましては、金融機関での勤務ならびに企業経営に携わってこられ、金融に対する専門的な知識ならびに豊富な経験を有しており、それらを当社の経営に活かしていただくため、また、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、同取締役が代表取締役社長を務める肥銀リース株式会社は当社との間に一般的なリース契約等の取引がありますが、当社は同社以外に複数の会社とリース契約等の取引を行っており、その依存度は低く、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断しています。また、同取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

中尾哲郎氏を社外監査役に選任している理由としましては、弁護士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。なお、当社子会社が、同氏が所長である弁護士法人中尾総合法律事務所との間に、少額の報酬による顧問契約を締結しておりましたが、2016年3月31日付解約しております。

水本忠敬氏を社外監査役に選任している理由としましては、税理士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。なお、同監査役は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり当社の株式を保有しており、当社は、同氏が所長である水本税理士事務所と顧問契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。

藤田直己氏を社外監査役に選任している理由としましては、公認会計士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。また、同監査役は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。なお、同氏は当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に勤務経験がありますが、2012年6月に退職済みであります。

当該社外役員におきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、独立性に関する基準として、東京証券取引所が定める独立性判断基準に加え、当社独自で「独立性判断基準」()を定めております。

()当社独自で定める独立性判断基準については、当社ウェブサイト「コーポレートガバナンス」に掲載しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、その職務を円滑に遂行できるよう、取締役会事務局を務める経営管理室が、事前の資料送付等の補助的業務を行っております。社外取締役は、取締役会への出席等を通じて財務諸表等の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務遂行に対する監督機能を果たしております。

社外監査役については、経営管理室に置かれた監査役職務を補助するスタッフが、社外監査役が業務を円滑に行えるよう補助的業務を行っております。社外監査役は、会計監査人の監査計画を把握し、定期的に内部監査室ならびに会計監査人との会合を持ち、会計監査人の監査体制及び各子会社などの内部統制状況について、定期的に報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席ならびに会計監査人からの報告を通じて、直接または間接的に、会計監査及び内部監査状況の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が定めた監査方針のもと、監査役は取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

なお、常勤監査役岡部雅彦氏は、長年にわたる経理業務の経験を有し、加えて、当社子会社取締役として企業経営に携わった豊富な経験・知見を有しております。また、監査役水本忠敬氏は税理士の資格を有し、監査役藤田直己氏は、公認会計士の資格を有し、各氏が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役中尾哲郎氏は長年にわたる弁護士としての経験を持ち、企業法務に関する豊富な知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査部門として内部監査室（室員1名）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を実施し、共有すべき事項について相互連携し、把握できる関係にあります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称 EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

久保 英治

内野 健志

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他16名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会の決議に基づき、会計監査人の選任を決定しております。監査役会は、会計監査人の職務執行について著しい支障があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及び解任した理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、チェックリストを作成し、監査の方法及び監査結果についての相当性判断を行いました。その結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、EY新日本有限責任監査法人を再任することが適当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	-	27,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	27,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から提示された監査計画及び報酬見積りの算定根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬について、株主総会の決議による報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢を考慮して、取締役の役位ならびに責務等に応じた報酬テーブルを定めるとともに、独立社外取締役の意見も踏まえたうえで、取締役会からの一任を受けた代表取締役が決定しております。監査役の報酬について、株主総会の決議による報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2014年3月25日であり、取締役の報酬限度額は年額120百万円以内（うち社外取締役分5,000千円以内、また、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	78,942 (2,400)	72,642 (2,400)	6,300 (-)	9 (3)
監査役 (うち社外監査役)	12,750 (3,600)	12,150 (3,600)	600 (-)	5 (3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の支給額には、2019年3月28日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名分が含まれております。
3. 監査役の報酬等の支給額には、2019年3月28日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した常勤監査役1名分が含まれております。
4. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名の計12名であります。
5. 役員ごとの連結報酬額等の総額等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、短期的な利益目的や、運用による中期的な利益獲得を目的とした投資株式を純投資目的である投資株式とし、一方、事業機会の創出をはじめ、営業上の取引関係の円滑化・維持・強化等を目的とした投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の円滑化・維持・強化等の観点より、当社の企業価値向上に資すると判断する場合、当該取引先等の株式を取得し保有することとしております。保有の適否については、毎年取締役会において個別銘柄の検証を行い、保有意義が乏しいと判断する場合には、適宜、株価や市場動向を考慮して売却いたします。

b . 銘柄数及び貸借対照表上計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	17,400
非上場株式以外の株式	7	254,995

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	継続的な関係強化を目的とした配当金の株式累積投資方式による買付に伴う増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	8,097

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アサヒグループホール ディングス(株)	30,000	30,000	(保有目的) 営業上の取引関係の円滑化、維持・強 化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	149,490	128,070		
(株)九州フィナンシャルグ ループ	204,000	204,000	(保有目的) 当社の取引金融機関の持ち株会社であ り、金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	96,288	84,864		
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	1,708	1,708	(保有目的) 当社の取引金融機関の持ち株会社であ り、金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	3,595	3,820		
(株)筑邦銀行	1,519	1,518	(保有目的) 金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 継続的な関係強化を目的とした配当金 の株式累積投資方式による買付に伴う 増加	有
	2,733	2,916		
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	2,354	2,354	(保有目的) 当社の取引金融機関の持ち株会社であ り、金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	2,017	2,255		
(株)巴コーポレーション	1,000	1,000	(保有目的) 営業上の取引関係の円滑化・維持・強 化のため (定量的な保有効果) (注) 2	有
	481	349		
三井住友トラストホール ディングス(株)	90	90	(保有目的) 営業上の取引関係の円滑化・維持・強 化のため (定量的な保有効果) (注) 2	無
	390	361		
(株)リテールパートナーズ	-	9,150	保有の合理性を検証した結果、当事業 年度において売却	無
	-	10,238		

(注) 1. 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。アサヒグループホールディングス(株)及び(株)九州フィナンシャルグループ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位銘柄について記載しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年取締役会において個別銘柄の保有意義について検証しており、保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当銘柄はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当銘柄はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,118	350,742
受取手形及び売掛金	274,878	207,356
商品及び製品	72,012	51,317
原材料及び貯蔵品	49,849	54,003
販売用不動産	7,130	-
その他	60,276	64,924
貸倒引当金	4,080	3,451
流動資産合計	781,185	724,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 13,857,739	1, 2 13,940,856
減価償却累計額	9,874,513	10,089,890
建物及び構築物(純額)	3,983,225	3,850,966
機械装置及び運搬具	3,756,444	3,775,414
減価償却累計額	3,155,306	3,197,982
機械装置及び運搬具(純額)	601,137	577,432
土地	1 14,990,850	1 14,929,214
リース資産	97,654	65,484
減価償却累計額	58,903	37,489
リース資産(純額)	38,751	27,994
建設仮勘定	13,827	-
その他	1,205,379	1,252,704
減価償却累計額	1,040,741	1,079,188
その他(純額)	164,638	173,515
有形固定資産合計	19,792,431	19,559,123
無形固定資産		
その他	246,236	244,678
無形固定資産合計	246,236	244,678
投資その他の資産		
投資有価証券	276,166	298,315
繰延税金資産	308,524	262,577
退職給付に係る資産	149,348	166,776
その他	62,529	58,610
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	795,468	785,179
固定資産合計	20,834,135	20,588,981
資産合計	21,615,321	21,313,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,757	86,526
営業未払金	125,453	127,494
短期借入金	1 3,068,590	1 2,891,190
リース債務	7,789	2,543
未払金	387,519	397,694
未払法人税等	118,300	163,263
その他	131,789	142,857
流動負債合計	3,919,200	3,811,568
固定負債		
長期借入金	1 3,777,971	1 3,449,694
長期預り金	2,725,842	2,626,402
リース債務	2,947	403
退職給付に係る負債	7,953	9,086
その他	161,125	136,903
固定負債合計	6,675,839	6,222,489
負債合計	10,595,040	10,034,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	2,041,590	2,283,838
自己株式	3,033	3,036
株主資本合計	10,986,492	11,228,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,788	51,079
その他の包括利益累計額合計	33,788	51,079
純資産合計	11,020,281	11,279,817
負債純資産合計	21,615,321	21,313,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,810,527	8,359,645
売上原価	6,671,397	7,084,733
売上総利益	1,139,130	1,274,911
販売費及び一般管理費	1,574,338	1,590,453
営業利益	564,791	684,457
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	8,563	9,638
受取賃貸料	4,637	4,561
受取保険金	5,574	28,718
雑収入	11,450	7,213
営業外収益合計	30,228	50,145
営業外費用		
支払利息	45,727	41,882
雑損失	1,283	1,163
営業外費用合計	47,010	43,046
経常利益	548,009	691,557
特別利益		
固定資産売却益	2,49	2,6823
受取保険金	22,912	-
投資有価証券売却益	-	5,271
特別利益合計	22,962	12,094
特別損失		
固定資産除売却損	3,5737	3,21,023
減損損失	4,59,883	4,74,272
災害による損失	13,462	-
特別損失合計	79,083	95,295
税金等調整前当期純利益	491,887	608,356
法人税、住民税及び事業税	171,992	216,804
法人税等調整額	18,323	4,579
法人税等合計	190,315	221,384
当期純利益	301,572	386,972
親会社株主に帰属する当期純利益	301,572	386,972

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	301,572	386,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,136	17,290
その他の包括利益合計	71,136	17,290
包括利益	230,436	404,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,436	404,262
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,853,729	3,033	10,798,631
当期変動額					
剰余金の配当			113,711		113,711
親会社株主に帰属する当期純利益			301,572		301,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	187,860	-	187,860
当期末残高	4,180,101	4,767,834	2,041,590	3,033	10,986,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,925	104,925	10,903,556
当期変動額			
剰余金の配当			113,711
親会社株主に帰属する当期純利益			301,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,136	71,136	71,136
当期変動額合計	71,136	71,136	116,724
当期末残高	33,788	33,788	11,020,281

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	2,041,590	3,033	10,986,492
当期変動額					
剰余金の配当			144,723		144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			386,972		386,972
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	242,248	3	242,245
当期末残高	4,180,101	4,767,834	2,283,838	3,036	11,228,737

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,788	33,788	11,020,281
当期変動額			
剰余金の配当			144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			386,972
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,290	17,290	17,290
当期変動額合計	17,290	17,290	259,535
当期末残高	51,079	51,079	11,279,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,887	608,356
減価償却費	441,504	469,438
減損損失	59,883	74,272
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,469	17,428
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,717	1,132
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	629
受取利息及び受取配当金	8,565	9,652
支払利息	45,864	41,882
受取保険金	22,912	28,718
投資有価証券売却損益(は益)	0	5,271
固定資産売却損益(は益)	49	6,823
固定資産除売却損益(は益)	5,737	21,023
売上債権の増減額(は増加)	39,591	75,398
たな卸資産の増減額(は増加)	37,474	16,539
仕入債務の増減額(は減少)	16,697	8,809
未払金の増減額(は減少)	23,257	7,736
未払消費税等の増減額(は減少)	9,434	16,683
その他	2,708	15,324
小計	1,038,005	1,288,075
利息及び配当金の受取額	8,565	9,652
利息の支払額	45,799	42,008
保険金の受取額	22,912	28,718
法人税等の支払額	196,980	175,146
法人税等の還付額	1,275	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,977	1,109,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	374,938	326,381
有形固定資産の売却による収入	50	11,631
無形固定資産の取得による支出	21,987	9,014
投資有価証券の取得による支出	4,800	-
投資有価証券の売却による収入	2	8,097
その他	10	6,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,664	321,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,500	128,000
長期借入れによる収入	1,442,000	950,000
長期借入金の返済による支出	1,424,185	1,327,677
社債の償還による支出	100,000	-
長期預り金の受入による収入	7,200	6,600
長期預り金の返還による支出	99,600	106,040
リース債務の返済による支出	11,572	7,789
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	113,639	144,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,296	757,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,016	29,624
現金及び現金同等物の期首残高	289,102	321,118
現金及び現金同等物の期末残高	321,118	350,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～22年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が23,974千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が23,974千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が18,144千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました56,689千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	2,672,096千円	2,626,885千円
土地	5,520,751	5,083,133
計	8,192,847	7,710,018

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	1,546,000千円	1,440,000千円
長期借入金	2,840,541	2,311,461
計	4,386,541	3,751,461

2. 圧縮記帳

国庫補助金等により取得額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	75,310千円	75,310千円

3. 偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
ゴルフ会員権購入資金	34千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	113,624千円	120,713千円
人件費	210,391	208,818
退職給付費用	4,497	6,474
貸倒引当金繰入額	427	366

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	4,069千円
土地	-	2,754
計	49	6,823

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	3,719千円	2,024千円
機械装置及び運搬具	0	4,543
その他(有形固定資産)	966	2,034
その他(無形固定資産)	889	-
解体費用	160	12,421
計	5,737	21,023

4. 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県荒尾市	遊休資産	土地	59,883

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,883千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県荒尾市	遊休資産	機械装置	2,358
熊本県荒尾市	遊休資産	機械装置	1,723
熊本県荒尾市	遊休資産	土地	70,190

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74,272千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,919千円	30,246千円
組替調整額	0	5,271
税効果調整前	101,920	24,975
税効果額	30,783	7,685
その他有価証券評価差額金	71,136	17,290
その他の包括利益合計	71,136	17,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683			10,346,683
合計	10,346,683			10,346,683
自己株式				
普通株式	9,253			9,253
合計	9,253			9,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	6	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	51,687	5	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	利益剰余金	7	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683			10,346,683
合計	10,346,683			10,346,683
自己株式				
普通株式（注）	9,253	7		9,260
合計	9,253	7		9,260

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	7	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	72,361	7	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,361	利益剰余金	7	2019年12月31日	2020年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
現金及び預金勘定	321,118千円	350,742千円
現金及び現金同等物	321,118	350,742

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、ホテル空調設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経営管理室にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しています。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	321,118	321,118	
(2) 受取手形及び売掛金	274,878	274,878	
(3) 投資有価証券	258,266	258,266	
資産計	854,262	854,262	
(1) 短期借入金	1,828,000	1,828,000	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,018,561	5,024,427	5,866
負債計	6,846,561	6,852,427	5,866

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	350,742	350,742	
(2) 受取手形及び売掛金	207,356	207,356	
(3) 投資有価証券	280,415	280,415	
資産計	838,513	838,513	
(1) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,640,884	4,644,287	3,403
負債計	6,340,884	6,344,287	3,403

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	17,900	17,900
長期預り金	2,725,842	2,626,402

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	124,412
受取手形及び売掛金	274,878
合計	399,290

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	177,922
受取手形及び売掛金	207,356
合計	385,278

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,828,000					
長期借入金	1,240,590	1,057,660	921,154	790,841	567,420	440,896
合計	3,068,590	1,057,660	921,154	790,841	567,420	440,896

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000					
長期借入金	1,191,190	1,059,814	929,501	707,750	428,492	324,137
合計	2,891,190	1,059,814	929,501	707,750	428,492	324,137

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,230	65,451	102,778
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	168,230	65,451	102,778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,035	143,925	53,889
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	90,035	143,925	53,889
	合計	258,266	209,377	48,889

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,376	62,625	116,751
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	179,376	62,625	116,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,038	143,925	42,886
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	101,038	143,925	42,886
合計		280,415	206,550	73,864

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,097	5,271	

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,236千円	7,953千円
退職給付に係る資産の期首残高	121,878	149,348
退職給付費用	19,305	25,255
退職給付の支払額	1,389	1,465
制度への拠出額	43,668	40,085
退職給付に係る負債の期末残高	7,953	9,086
退職給付に係る資産の期末残高	149,348	166,776

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	215,172千円	209,454千円
年金資産	345,267	354,350
中小企業退職金共済制度積立資産	11,300	12,793
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,394	157,690
退職給付に係る負債	7,953	9,086
退職給付に係る資産	149,348	166,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,394	157,690

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,305千円 当連結会計年度25,255千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	731千円	731千円
長期未払金	9,802	9,802
未払事業税	12,297	14,914
減価償却超過額	10,759	9,873
固定資産の未実現利益	296,673	296,673
税務上の繰越欠損金	35,921	34,866
減損損失	35,213	58,906
その他	21,738	20,941
繰延税金資産小計	423,139	446,710
評価性引当額 (注)	89,462	112,093
繰延税金資産合計	333,676	334,616
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	47,818	53,362
その他有価証券評価差額金	15,100	22,785
その他	778	753
繰延税金負債合計	63,696	76,901
繰延税金資産の純額	269,979	257,714

(注) 評価性引当額が22,630千円増加しております。この増加の内容は、主に減損損失に係る評価性引当額が23,692千円増加したこと等によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割	1.7	1.4
評価性引当額の増減	5.4	3.7
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	36.4

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、熊本県、福岡県及び北海道内において賃貸物件(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,335千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,217千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,696,020	1,724,739
期中増減額	28,718	30,010
期末残高	1,724,739	1,754,750
期末時価	2,713,844	2,770,947

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 . 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更によるものであります。
 3 . 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 . 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2 . 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,158,127	967,758	2,033,101	156,013	495,526	7,810,527	-	7,810,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,894	11,289	23,042	27,504	16,827	83,558	83,558	-
計	4,163,021	979,048	2,056,144	183,518	512,353	7,894,086	83,558	7,810,527
セグメント利益	619,077	21,065	33,254	118,704	81,799	873,901	309,109	564,791
セグメント資産	5,227,683	8,414,057	3,431,859	3,114,490	528,195	20,716,286	899,034	21,615,321
その他の項目								
減価償却費	199,888	67,774	143,344	12,782	13,756	437,547	3,957	441,504
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	170,255	61,710	59,636	54,387	31,344	377,333	2,072	379,406

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 310,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産957,198千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,638,894	994,876	2,013,911	158,061	553,902	8,359,645	-	8,359,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,658	11,800	23,146	27,741	35,091	106,438	106,438	-
計	4,647,552	1,006,676	2,037,058	185,802	588,993	8,466,083	106,438	8,359,645
セグメント利益	738,983	41,864	25,843	120,978	89,783	1,017,452	332,995	684,457
セグメント資産	5,152,600	8,394,235	3,309,433	3,094,782	403,099	20,354,150	959,724	21,313,875
その他の項目								
減価償却費	207,792	68,556	142,062	14,033	33,418	465,863	3,574	469,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	136,048	38,504	92,525	0	57,427	324,506	332	324,838

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 327,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,000,982千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	59,883	-	59,883

(注) 「土木・建設資材事業」の金額は使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	全社・消去	合計
減損損失	2,358	-	-	-	71,914	-	74,272

(注) 「遊園地事業」及び「土木・建設資材事業」の金額は使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年 1月 1日 至2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	（所有）直接 0.03% （被所有）直接 14.51% 間接 9.74%	役員の兼任	遊園地の売上	92	長期預り金	2,400

（注）1．各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2．取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自2019年 1月 1日 至2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	（所有）直接 0.03% （被所有）直接 14.64% 間接 9.74%	役員の兼任	遊園地の売上	27	長期預り金	2,400

（注）1．各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2．取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	幕宰	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.41%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	24,800	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 連結子会社有明リゾートシティ株式会社は金融機関借入に対して、当社取締役である幕宰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	幕宰	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.44%	-	子会社金融機関借入債務に対する被保証	14,720	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 連結子会社有明リゾートシティ株式会社は金融機関借入に対して、当社取締役である幕宰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産	1,066.06円	1,091.16円
1株当たり当期純利益	29.17円	37.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,572	386,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	301,572	386,972
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,828,000	1,700,000	0.546	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,240,590	1,191,190	0.639	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,789	2,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,777,971	3,449,694	0.639	2021年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,947	403	-	2021年
合計	6,857,297	6,343,831	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,059,814	929,501	707,750	428,492
リース債務	403	-	-	-

【資産除去債務明細表】
 該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,693,332	4,255,798	6,475,777	8,359,645
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	74,036	401,570	578,366	608,356
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	54,720	274,969	391,144	386,972
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.29	26.60	37.84	37.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失()(円)	5.29	21.31	11.24	0.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,938	193,694
売掛金	1 90,073	1 87,979
商品	6,504	7,599
原材料及び貯蔵品	9,389	11,950
販売用不動産	7,393	-
前払費用	20,172	22,150
関係会社短期貸付金	1 96,200	1 274,800
未収入金	1 42,578	1 45,676
その他	1 938	1 1,701
貸倒引当金	1,106	775
流動資産合計	458,082	644,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 785,896	2 753,333
構築物	476,457	435,631
機械及び装置	307,571	275,894
車両運搬具	35,120	42,338
工具、器具及び備品	72,213	72,438
土地	2 14,305,515	2 14,314,332
リース資産	8,127	1,645
有形固定資産合計	15,990,902	15,895,614
無形固定資産		
借地権	203,777	203,777
ソフトウェア	27,994	25,412
その他	19,366	16,298
無形固定資産合計	251,138	245,488
投資その他の資産		
投資有価証券	250,276	272,395
関係会社株式	1,574,325	1,574,355
出資金	35	35
関係会社長期貸付金	1 619,400	1 205,000
長期前払費用	201	194
前払年金費用	88,905	100,211
差入保証金	52,600	52,600
その他	2,685	2,695
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	2,587,329	2,206,387
固定資産合計	18,829,370	18,347,490
資産合計	19,287,453	18,992,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,532	9,832
営業未払金	1 152,877	1 154,250
短期借入金	2 1,440,000	2 1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	670,890	623,920
リース債務	6,482	1,644
未払金	1 209,128	1 219,703
未払法人税等	109,200	152,162
前受金	1 15,766	1 16,765
預り金	1 37,105	1 38,839
その他	1 16,083	1 19,206
流動負債合計	2,667,066	2,446,325
固定負債		
長期借入金	2 2,040,158	2 1,837,231
長期預り金	1 2,755,742	1 2,656,302
リース債務	1,644	-
繰延税金負債	28,265	35,138
長期末払金	32,167	32,007
受入保証金	66,824	67,019
固定負債合計	4,924,803	4,627,699
負債合計	7,591,869	7,074,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,770	1,770
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	465,471	670,843
その他利益剰余金合計	2,547,242	2,752,614
利益剰余金合計	2,716,892	2,922,264
自己株式	3,033	3,036
株主資本合計	11,661,794	11,867,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,788	51,079
評価・換算差額等合計	33,788	51,079
純資産合計	11,695,583	11,918,243
負債純資産合計	19,287,453	18,992,268

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2 4,866,229	2 5,298,759
売上原価	2 4,049,388	2 4,374,753
売上総利益	816,840	924,005
販売費及び一般管理費	1, 2 403,950	1, 2 419,158
営業利益	412,890	504,847
営業外収益		
受取利息	2 8,131	2 3,976
受取配当金	2 27,856	9,632
受取保険金	3,409	23,310
温泉水利用料	2 5,000	2 5,000
雑収入	9,451	6,279
営業外収益合計	53,849	48,199
営業外費用		
支払利息	29,743	24,286
雑損失	439	2 1,552
営業外費用合計	30,183	25,838
経常利益	436,556	527,207
特別利益		
固定資産売却益	-	2,766
投資有価証券売却益	-	5,271
特別利益合計	-	8,037
特別損失		
固定資産除却損	4,272	2 17,812
減損損失	-	2,358
特別損失合計	4,272	20,170
税引前当期純利益	432,284	515,075
法人税、住民税及び事業税	125,767	165,791
法人税等調整額	17,568	811
法人税等合計	143,336	164,979
当期純利益	288,948	350,095

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,826	2,080,000	290,178	2,541,655
当期変動額							
剰余金の配当						113,711	113,711
当期純利益						288,948	288,948
固定資産圧縮積立金の取崩				55		55	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	55	-	175,292	175,236
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,770	2,080,000	465,471	2,716,892

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,033	11,486,557	104,925	104,925	11,591,482
当期変動額					
剰余金の配当		113,711			113,711
当期純利益		288,948			288,948
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			71,136	71,136	71,136
当期変動額合計	-	175,236	71,136	71,136	104,100
当期末残高	3,033	11,661,794	33,788	33,788	11,695,583

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,770	2,080,000	465,471	2,716,892
当期変動額							
剰余金の配当						144,723	144,723
当期純利益						350,095	350,095
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	205,372	205,372
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,770	2,080,000	670,843	2,922,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,033	11,661,794	33,788	33,788	11,695,583
当期変動額					
剰余金の配当		144,723			144,723
当期純利益		350,095			350,095
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,290	17,290	17,290
当期変動額合計	3	205,368	17,290	17,290	222,659
当期末残高	3,036	11,867,163	51,079	51,079	11,918,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品..... 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

また、当社では簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,997千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」40,262千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」28,265千円として表示しており、変更前と比べて総資産が11,997千円減少しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」及び「温泉水利用料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました17,861千円は、「受取保険金」3,409千円、「温泉水利用料」5,000千円、「雑収入」9,451千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	133,341千円	324,887千円
長期金銭債権	619,400	205,000
短期金銭債務	54,628	54,930
長期金銭債務	37,274	37,469

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	302,406千円	296,014千円
土地	4,788,792	4,403,932
計	5,091,199	4,699,947

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期借入金	1,390,000千円	1,160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	562,198	519,236
長期借入金	1,845,789	1,415,753
計	3,797,987	3,094,989

3. 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

前事業年度(2018年12月31日)

被保証者	借入金用途等	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	85,720
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	34
合計		85,754

当事業年度(2019年12月31日)

被保証者	借入金用途等	金額(千円)
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	71,440

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	82,004千円	91,692千円
人件費	122,115	116,169
退職給付費用	2,453	5,041
手数料	50,880	50,004
減価償却費	4,336	4,056
租税公課	50,734	56,851
貸倒引当金繰入額	245	331

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,246千円	48,683千円
営業費用	630,299	678,452
営業取引以外の取引による取引高	37,230	22,455

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	9,759千円	9,759千円
未払事業税	10,410	12,548
減価償却超過額	1,708	1,708
関係会社株式	185,532	185,532
減損損失	12,664	12,664
その他	5,628	7,724
繰延税金資産小計	225,703	229,937
評価性引当額	210,992	210,992
繰延税金資産合計	14,711	18,944
繰延税金負債		
前払年金費用	27,098	30,544
その他有価証券評価差額金	15,100	22,785
その他	778	753
繰延税金負債合計	42,976	54,083
繰延税金負債の純額	28,265	35,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.3
住民税均等割	1.4	1.2
評価性引当額の増減額	2.2	
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	32.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	785,896	23,813	541	55,834	753,333	2,309,201
	構築物	476,457	12,577	0	53,402	435,631	3,817,948
	機械及び装置	307,571	33,946	5,265 (2,358)	60,358	275,894	1,981,954
	車両運搬具	35,120	15,624	0	8,407	42,338	42,512
	工具、器具及び備品	72,213	26,746	1,665	24,855	72,438	370,051
	土地	14,305,515	13,063	4,246	-	14,314,332	-
	リース資産	8,127	-	-	6,482	1,645	10,104
	建設仮勘定	-	161,031	161,031	-	-	-
	計	15,990,902	286,804	172,751 (2,358)	209,341	15,895,614	8,531,773
無形固定資産	借地権	203,777	-	-	-	203,777	-
	ソフトウェア	27,994	6,840	-	9,421	25,412	46,242
	その他	19,366	-	-	3,067	16,298	66,983
	計	251,138	6,840	-	12,489	245,488	113,226

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,206	775	1,106	1,875

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のウェブサイトに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日		12月31日		6月30日		
	有効期間		4月～9月(3月発行)		10月～翌年3月(9月発行)		
	株数	遊園地等無料入場券	のりもの回数券引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券	ホテル宿泊券
100株以上	2枚	-	-	-	-	-	-
500株以上	4枚	-	-	-	-	-	-
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	-
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	-
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	-
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	-
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	-
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	-
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	-
施設名		内容					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		無料入園券(1枚につき1名様まで)					
ホワイトパーク(スキー場)		4時間リフト券(1枚につき1名様まで)					
いわみざわ公園パークゴルフ場		無料利用券(1枚につき2名様まで)					
ローズパーク		(貸し用具代は別途必要)					
北村温泉ホテル		無料入浴券(1枚につき2名様まで)					
		(貸したタオル代は別途必要)					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		1枚当たり、のりもの回数券20枚と引換					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		株主家族(記名式)は入園無料・フリーパス進呈(株主本人含む6名様まで)					
		VIPルーム利用可。(前日までに要予約、グリーンランド遊園地1日3組限定、北海道グリーンランド遊園地1日1組限定-(申込順))					
ホワイトパーク(スキー場)		株主家族(記名式)に全日券のリフト券(貸し用具代は別途料必要)(株主本人含む6名様まで)(要予約)					
いわみざわ公園キャンプ場		1シーズン1泊1サイト利用料無料(要予約)					
いわみざわ公園色彩館		入館料無料(株主本人含む6名様まで)					
いわみざわ公園パークゴルフ場		利用料・貸し用具代無料(株主本人含む4名様まで)					
ローズパーク							
北村温泉ホテル		入浴料・貸したタオル無料(株主本人含む5名様まで)(要予約)					
		VIPフリーパスについては、記名株主以外の方のみの利用不可					
グリーンランドリゾートゴルフコース		無料プレー券1枚につき1名様18ホール無料 全営業日利用可能(要予約)					
ホテルヴェルデ		ホテル室料半額優待券					
ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィーク・花火大会の一部特定日」は利用不可					
ホテルヴェルデ		ホテル無料宿泊券					
ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィーク・花火大会の一部特定日」は利用不可					
北海道又は九州の地域特産品		北海道又は九州の地域特産品(3,000円相当)					
		北海道又は九州の地域特産品については12月31日の権利確定日の株主のみを対象とする					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

2019年3月28日九州財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第40期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

2019年3月28日九州財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月13日九州財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月13日九州財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日九州財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2019年3月29日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。